

ジャパン・プラットフォーム イエメン人道危機対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



目次

1. 背景	2
2. 2021 年度の振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	4
4. 優先事項	5
5. 対応方針	5
5. セクター別支援計画	6
〔水・衛生(WASH)セクター〕	6
〔教育(Education)セクター〕	7
〔食糧安全保障と農業セクター〕	8
〔保護(Protection)セクター〕	9

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。



1.

@Save the Children

2015年に激化したイエメンを取り巻く紛争および経済危機は7年目に突入しているが、依然として世界最悪の人道危機状態が続いている。¹。直近では、2021年12月から2022年1月にかけてのMa'ribおよびShabwahにおける戦闘により、およそ10,500人の新規避難民が発生、特にMa'rib南部地域（イエメン政府支配地域となった群も含む）の人道状況が悪化し、保健サービス、薬品、飲料水、食糧および電力の不足が深刻化している²。

2021年2月現在、イエメン国内では、2,340万人が何らかの人道支援を必要としていると試算されるが、この数字は総人口3,190万人の実に3分の2にも及び³、1年前の数字から変化が見られない。そのうち、喫緊の人道支援を必要としている人々（People in Acute Need）の数は半数以上の1,290万人であり、この数字も1年前の1,020万人から増加している⁴。2015年以降に発生した国内避難民の数は400万人に達し、深刻な食糧不足に陥る人々は1,620万人、衰弱する子どもの数は230万人と見込まれている⁵。

このような世界最悪規模の人道危機状況に対し、イエメン人道問題調整官は2021年9月、約210万人を対象に4,500万米ドル規模の支援枠組みを立ち上げ、59の支援事業が準備された（承認されたのはそのうち38事業）⁶。これらの事業は戦略的優先事項である、(1)既存の国内避難民居住区に暮らす最も脆弱な人々の尊厳ある生活、およびサービス環境の整備されていない新規居住区への支援の向上、(2)Amran、Ta'iz、Al HodeidahおよびAl Jawfにおける、作新的な事業および現地化された解決方法による持続的な人道的介入の支援、(3)地雷対策および迅速な対応メカニズムへの支援を通じたサービスへのアクセス向上、に準拠し、栄養・キャンプ調整/運営・食糧安全保障/農業・教育・保護・シェルター・NFI、水衛生・保健といった幅広い分野に渡った。同年12月15日には、Aden、Hadramawt、Ma'ribおよびSana'aにおける国連人道支援航空サービス（以下UNHAS）の医療および国外への緊急退避支援事業をサポートする国連食糧計画（WFP）に対し、210万ドルが拠出され、更に同月28日には、350万ドル規模の追加支援枠組みが立ち上げられ、最も脆弱な人々への、ジェンダーに基づく暴力（以下GBV）、保護、水衛生、地雷対策/除去等、生命維持にかかる支援が準備されている。しかし他方で、UNOCHAによると⁷、2022年1月時点で、国連によるプログラムの3分の2が、資金不足によりその規模を縮小あるいは撤退させており、資金不足が解消されない限りこの傾向は続くと思われている。飢餓に対する懸念が危機的に高く、13万人が深刻な食料不足状態にあるにも関わらず、十分な量の食糧援助を受けることができている人々は5万人にとどまり、その数は2月には3万人に、3月には2万人にまで減少すると見られ、今後半年の間、緊急食糧/栄養支援が実施されない場合は、およそ11万人が飢餓状態に陥ると試算されている。また、水・衛生分野に関しても、15の主要都市でサービスが停止し、460万人に影響が及ぶと危惧されている。さらに、保護の分野では、100万人以上の女性・女子が近い将来、リプロダクティブ・ヘルスやGBVに関するサービスへのアクセスを失う可能性が指摘されている。そのほか、何百万人もの人々が、基本的な保健サービス、シェルター、現金給付、教

¹ UNOCHA, [Yemen Humanitarian Update Issue 1st of January 2022](#), p1

² UNOCHA, [YEMEN: Situation update Humanitarian impact of hostilities in Ma'rib and Shabwah](#), 2 February 2022, p1

³ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview Yemen 2022](#), 19 April 2022, p8

⁴ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview Yemen 2022](#), 19 April 2022, p8

⁵ USAID, [Yemen-Complex Emergency Fact Sheet #4](#), 18 February 2022, p1

⁶ UNOCHA, [YEMEN Situation Report Last updated: 11 January 2022](#)

⁷ UNOCHA, [Yemen Humanitarian Update Issue on 1 January 2022](#), p1-2

育、地雷回避および保護といった生命維持に不可欠なサービスへのアクセスを失うことが危惧されており、国際社会による一層の支援が求められている。

2. 2021 年度の振り返り

2021 年度、イエメン国内では 2020 年度当初予算を財源とした 1 団体 1 事業、2020 年度補正予算を財源とした 1 団体 1 事業、2021 年度当初予算を財源とした 1 団体 1 事業が実施された。それぞれ、Hajjah においては、校舎および水・衛生施設の修繕・整備、教員研修、補習授業、保護者会・生徒会の設立、COVID-19 予防啓発、衛生用品配布支援が実施され、Lahj においては、4 つの公立小学校を対象とした COVID-19 感染予防のための水・衛生施設整備、啓発活動、衛生用品提供、学用品提供、教員研修、補習授業支援が実施され、Ta' iz においてはコミュニティおよび教育現場における水・衛生支援、子どもの保護の問題への対処能力強化のための支援が実施された。

2021 年の特徴として、マリブ戦線の激化による更なる国内避難民の発生及び情勢の変化への危惧、紛争や COVID-19 の影響による虐待やネグレクト・性暴力等の子どもの保護に関する問題の深刻化、および就学率のさらなる低下への懸念、基本的なサービスの低下や生活環境の悪化、通貨の暴落に対する市民による抗議活動の活発化、複雑な行政手続きによる事業実施許可取得の遅延、またそれによる活動開始の遅延、といった課題・阻害要因が挙げられる。しかし、いずれの事業においても、進捗に遅延はあったものの、当初の計画通りの成果が挙げられている。

2020 年度当初予算を財源とした事業を対象として実施された JPF 事務局による第三者評価では、概ね全ての活動指標が達成されたことを確認すると同時に、対象校の学習環境に対する保護者の高い満足度や子どもたちの読み書き・計算能力の向上など学習支援活動の有効性の高さが明らかとなった。また、事業で設立した保護者会が学校の課題に対して地域コミュニティと協議の場を率先して設けるなど、地域と学校の橋渡し役として主体的に機能していることも確認された。一方で、事業実施許可取得の遅れにより活動に大幅な遅延が発生したことから、教室の増築やトイレ・手洗い場の修繕については、学校へのハンドオーバー後にフォローアップを十分に行うことができず、一部使用されないままとなっている施設も確認された。引き渡し後の維持管理・使用状況のモニタリング・フォローアップについては、予め活動の一環として組み込むなど、提供した支援が裨益者に確実に届くような取り組みが求められる。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2015 年 10 月からイエメンにおける支援を開始し、これまでに合計 28 事業を実施しており、総事業費は約 19.1 億円、総裨益者数は約 81 万人となっている。

4. 優先事項

優先事項 ⁸	優先事項内容
裨益者、裨益コミュニティが、持続的に介入の効果・インパクトを発展させていくことのできる支援	激化する武力衝突、イエメン通貨の対ドルレート悪化、国際社会による支援の減少等により、人々の生命を維持するための喫緊の支援へのニーズが増大するとともに、紛争の長期化により中長期的な視点に立った支援が求められている。JPFの限られた資金規模やNGOのもつ柔軟性及びきめ細やかさを鑑みると、食糧支援・現金支援のような短期的な介入よりも、中長期的な支援効果・インパクトをもたらす介入において優位性を最大化することができる。従い、裨益者、裨益コミュニティが持続的に介入の効果・インパクトを発展させていける支援を優先する。

【事業実施上の留意点】

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する：

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性及び有効性を担保する。また、今後のイエメン国内支援の質の向上に寄与すること。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2022年5月～2023年5月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	イエメン
2022年度予算	約9千万円 (2022年度当初予算：90,830,649円)

⁸ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. Yemen Humanitarian Response Plan に一致する支援であるか
3. 支援内容に該当するセクターにおいて、Needs Severity のレベルが高い地域での支援であるか
4. 中長期的な支援効果の持続もしくは自立発展性が担保された支援であるか
5. 一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制が整備されているか



〔水・衛生(WASH)セクター〕

イエメン HRP 2021 によると、イエメンにおいて水・衛生分野の支援を必要とする人の数は1,540万人にのぼる⁹。紛争の長期化や気候変動による集中豪雨、洪水などの自然災害に伴い、安全な水および衛生施設へのアクセスはより困難になっており、49%の人が安全な水へのアクセスがなく、また42%の人が適切なトイレなどの衛生施設へのアクセスがない¹⁰。イエメン WASH セクターの調査によると、ため池や小川の清潔でない水に依拠している地域ほどコレラなどの水因性疾患のリスクが高い¹¹。また、これら感染

⁹ OCHA, “[Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#)”, p. 64.

¹⁰ OCHA, “[Humanitarian Needs Overview Yemen 2021](#)”, p. 94.

¹¹ OCHA, “[Humanitarian Needs Overview Yemen 2021](#)”, p. 94.

症の流行地の 88%でトイレなどの適切な衛生施設へのアクセスがないことも示されている¹²。人口の半分以上が経済的な理由で石鹸などの衛生用品の入手が困難な状況であることを加味すると、コレラなどの水因性疾患や手洗いの必要性が高い COVID-19 や肺炎などの呼吸器感染症の流行のリスクは今後も高いと考えられる¹³。さらに、安全な水を求め遠くの給水場所に行く場合でも、慣習的に水汲みの役割を担うことが多い子どもや女性は、保護の観点からリスクにさらされている¹⁴。このように、水・衛生分野のあらゆる側面で高いニーズが存在する。

イエメンにおける COVID-19 の感染状況について 2021 年 12 月末までに 10,125 人の感染者、1,984 人の死亡が報告されている¹⁵。COVID-19 やコレラのような感染症の拡大予防には、手洗いが極めて重要であるが、上述の通り衛生用品・施設へのアクセスが限定的である状況では、十分な予防を行うことができていない。また、衛生用品・施設へのアクセスがあったとしても適切な手洗いを行えていないケースも報告されており¹⁶、手洗い等の衛生習慣に関する啓発活動も必要である。イエメンでは一時、COVID-19 の感染拡大防止策として学校が休校となるなど人々の活動が制限されていたが、社会活動が再開するに伴い¹⁷、各家庭に加え、学校等の公共施設における衛生用品・施設の整備も喫緊の課題となっている。イエメン HRP2021 では、「救命のための、緊急の水・衛生サービス・支援をタイムリーに提供することで脆弱でリスクの高い人々の疾患を軽減し、急性期の水・衛生に関するニーズに対応すること」、「紛争や自然災害の影響を受けて避難している女性、男性、少年、少女の急性期のニーズと保護に関するリスクを軽減するために、救命のための水・衛生支援を提供すること」および「疾病や保護のリスクが高く急性期のニーズがある地域において、安全な水・衛生サービスへの持続的なアクセスを提供または回復すること」が戦略目標として掲げられており¹⁸、COVID-19 やコレラ等の感染拡大予防にあたり、緊急の水・衛生支援が必要である。

上記の状況を踏まえ、JPF では、地域や学校等の公共施設を対象とした給水施設・手洗い場の整備、石鹸等の衛生用品の提供を行う。さらに、手洗い等に関する衛生啓発活動を実施し、COVID-19 など感染症の感染拡大予防に向けた包括的な水・衛生環境の改善を目指す。

【教育 (Education) セクター】

上述のイエメン HRP2021 によると、イエメン全土で、810 万人が教育支援を必要としており、そのうち 550 万人がその支援を緊要としている¹⁹。7 年以上にわたる紛争の影響により、約 2,500 の学校が空爆による損壊等の被害を受けるか、学校以外の用途で使用されており、半数以上の教員が給料を受け取れてい

¹² OCHA, [“Humanitarian Needs Overview Yemen 2021”](#), p. 94.

¹³ OCHA, [“Humanitarian Needs Overview Yemen 2021”](#), p. 94.

¹⁴ REACH, [“Secondary Desk Review on WASH Assessments in Yemen”](#), May 2020, pp. 3.

¹⁵ DTM YEMEN, [“Yemen COVID-19 Mobility Restrictions, December 2021”](#), December 2021

¹⁶ Human Access for Partnership and Development, [“Yemen WASH Needs Tracking System As Silw District, Ta'iz Governorate, January – February 2022”](#)

REACH, [“Yemen WASH Needs Tracking System \(WANTS\) Common KI Osaylan District, Shabwah Governorate August 2021”](#)

¹⁷ DTM YEMEN, [“Yemen COVID-19 Mobility Restrictions, December 2021”](#), December 2021

¹⁸ OCHA, [“Yemen Humanitarian Response Plan 2021”](#), p. 89.

¹⁹ OCHA, [“Humanitarian Response Plan Yemen 2021”](#), p. 64.

ない²⁰。また、学用品や学校備品の不足も深刻である²¹。これらの要因により、教育へのアクセスが阻害され、イエメン全土において今も 200 万人を超える子どもたちが教育を受けられていない²²。特に、女子の教育は男子よりも優先度が低いものとして一般的に認識されていることや、女性教員が少ないこと、男女別のトイレの未整備などが原因で、女子の就学率が低くなる傾向がある²³。学校に通わない女子が児童婚の被害に遭うリスクは高く、イエメンでは女性の 72.5%が児童婚を経験している²⁴。また、国内避難民の子どもたちは、世帯収入の減少等により学習機会を得にくい状況にあり²⁵、初等教育の中退率は約 30%に上る²⁶。

上記に加え、COVID-19 の流行を抑制するために、2020 年には長期間学校やノンフォーマルな教育施設が閉鎖されたことや、COVID-19 の感染が疑われる患者を隔離する施設として学校が使われた²⁷ことにより、約 580 万人の初等・中等教育に通う子どもたちへの教育に影響が生じた²⁸。2020 年 9 月より学校は再開されたが、十分な感染対策がなされておらず、COVID-19 の流行を受け、イエメン教育省は休校期間の家庭学習環境の整備、学校再開に向けた衛生用品・施設の整備、学校再開後に対面授業と並行して補習授業を行うための体制整備等を必要な施策として取りまとめた。さらに、水・衛生セクターと協働で石鹸等の衛生用品の提供、衛生習慣の啓発等を行い、学校における COVID-19 の感染拡大を予防することも、重要な取り組みの一つとして挙げられている。これらの取り組みは、COVID-19 の流行を契機として、子どもたちが教育からドロップアウトしてしまうことを防ぐために、極めて重要である。

上記の状況を踏まえ、JPF では、補習授業や衛生啓発活動等に関する教員の能力強化、校舎の修繕や学用品の提供、水・衛生セクターと連携した衛生用品・施設の整備等を通して、子どもたちの教育へのアクセスの改善に取り組む。

〔食糧安全保障と農業セクター〕

イエメン HRP 2021 では、これまでの紛争の影響により、イエメンの人口の約 80%以上が貧困ライン以下で生活をしており、経済規模は半分以下に縮小し、約 40%以上の世帯が主要な収入源を喪失し、人口の半数以上である 1350 万人が深刻なレベルの食糧不足に直面しているとされていた²⁹が、直近のイエメン IPC 2022 によると、その数は 1,740 万人に増加しており、そのうち 31,000 人が飢餓に近い状態(ICP フェーズ 5)にあり、2022 年 6 月までには 161,000 人に増加するとも推定されている³⁰。HRP 2021 では、食料をはじめとする必需品の約 90%を輸入に依存し、通貨危機により価格は上昇、人々の安定した食糧需給と経済収入は壊滅的であることが懸念された³¹。通貨危機による社会経済の混乱は 2021 年にさらに

²⁰ OCHA, [“Humanitarian Needs Overview 2021”](#), February 2021, p. 62.

²¹ Yemen Education Cluster, [“Education Cluster School Learning Materials \(as of December 2021\)”](#), February 2022.

²² OCHA, [“Humanitarian Needs Overview 2021”](#), February 2021, p. 62.

²³ OCHA, [“Humanitarian Needs Overview 2021”](#), February 2021, p. 62.

²⁴ UNICEF, [“YEMEN Country Brief UNICEF Regional Study on Child Marriage In the Middle East and North Africa”](#), 2017, p. 9

²⁵ OCHA, [“Humanitarian Needs Overview 2021”](#), February 2021, p. 64

²⁶ UNICEF, [“Food Price Developments Analysis in Yemen and the Associated Socio-Economic Impact \(March 2022\)”](#), p. 34

²⁷ UNICEF, [“Yemen five years on: Children, conflict and COVID-19”](#), p. 11

²⁸ UNICEF, [“EDUCATION DISRUPTED Impact of the conflict on children’s education in Yemen”](#), July 2021, p. 10

²⁹ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2021](#), p. 12.

³⁰ IPC, [Yemen: Food Security and Nutrition Snapshot March 2022](#), p. 1.

³¹ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2021](#), p. 12.

進み³²、加えて、昨今のウクライナ情勢により、穀物輸入の40%以上がウクライナやロシアからであったことから穀物価格は大きな影響を受けており³³、アデンではパンの価格が62%上昇している³⁴など、状況はますます深刻化している。

イエメン HRP 2021 では、2 番目の戦略目標として、飢餓・栄養失調予防と並んで生計再建が掲げられ³⁵、さらに、食糧安全保障と農業 (FSAC) のセクター目標として、食糧不安の高い地域における、食糧支援と生計回復を統合した戦略が組み込まれた³⁶。これは、上記のような混乱した社会経済状況においては、脆弱層に必要な支援を継続すると同時に、可能なところでは自律的に食糧を生産し、生計の回復・立て直しを進めるような戦略転換が求められていることを示している³⁷。

農業は、イエメン人口の半数以上が従事しており、同国経済と人々の生活の基盤となってきた³⁸。食糧生産の安定化と食糧へのアクセス改善により、人々の自立とレジリエンス向上が期待される³⁹。同セクターにおいては、世界銀行や FAO 等がすでに 2017 年から、紛争下におけるイエメンの小規模農家の生産、生計、栄養の向上を目指す事業を実施している⁴⁰。水資源が限られたイエメンの地理的特性上、地下水利用の 90%を農業セクターが占め⁴¹、また、灌漑設備の損傷、不足、費用の高額さから、作物生産は困難な状態にあると報告されており⁴²、紛争により破壊されたり故障したまま放置されている灌漑設備の修復は食糧生産回復に直結する重要なニーズとなっている。

以上のことから、JPF として、生計回復や農業生産回復のための活動にも今後取り組んで行く必要がある。

【保護(Protection)セクター】

イエメン HRP2021 によると、イエメンでは、1,580 万人(うち子どもは 860 万人)が保護分野における支援を必要としている⁴³。また、長期化する紛争や洪水をはじめとする自然災害により、同国では約 420 万人の国内避難民が発生している⁴⁴。国内避難民の約 7 割は女性と子どもであり⁴⁵、特に子どもは性暴力や家族との離散、家庭内暴力や児童労働等のリスクにさらされている⁴⁶。また、3 割の国内避難民が、子ど

³² ODI, [Impact of conflict on the financial sector in Yemen: implications for food security](#), December 2021, p. 9.

³³ IPC, [Yemen: Food Security and Nutrition Snapshot March 2022](#), p. 1.

³⁴ USAID, [Yemen Complex Emergency Fact Sheet#5 March 18 2022](#), p. 1.

³⁵ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2021](#), p. 15.

³⁶ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2021](#), p. 69.

³⁷ 佐藤寛、「求められる「紛争下の開発」モデル-イエメン内戦の経緯と現況」、『国際開発ジャーナル』(2020年3月号)、pp. 32-35.

³⁸ FAO, [YEMEN: Shocks, agricultural livelihoods and food security](#), December 2021, p. 11. World Bank, [Yemen Food Security Response and Resilience Project \(P176129\) Project Information Document](#), March 2021, p. 7.

³⁹ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2021](#), p. 70-71.

⁴⁰ World Bank, [Smallholder agricultural production restoration and enhancement project](#), 2021.

⁴¹ World Bank, [Yemen Food Security Response and Resilience Project \(P176129\) Project Information Document](#), March 2021, p. 5.

⁴² FAO 2021, [YEMEN agricultural livelihoods and food security Monitoring report](#), December 2021, p. 11.

FAO, [YEMEN Agricultural livelihoods and food security in the context of COVID-19 Monitoring Report](#), January 2021, p. 15. World Bank, [Yemen Food Security Response and Resilience Project \(P176129\) Project Information Document](#), March 2021, p. 6-7.

⁴³ OCHA, [“Yemen Humanitarian Response Plan 2021”](#), p. 19

⁴⁴ UNHCR, [“UNHCR Yemen 2022 Strategy and Action Plan.pdf \(reliefweb.int\)”](#), p. 1

⁴⁵ UNHCR, [“UNHCR Yemen 2022 Strategy and Action Plan.pdf \(reliefweb.int\)”](#), p. 1

⁴⁶ OCHA, [“Yemen Humanitarian Response Plan 2021”](#), p. 25

もを含む女性が世帯主の世帯であり⁴⁷、これらの世帯は、男性が世帯主の世帯に比べ保護に関するリスクが高まっている。避難生活の長期化や通貨価値の下落、燃料価格の上昇といった社会経済状況の悪化⁴⁸により、これら保護のリスクは一層高まりつつある⁴⁹。

さらに COVID-19 の流行により、社会経済状況は悪化し、保護分野における支援ニーズはさらに高まっている。UNHCR が 2021 年に各世帯を対象に実施した調査によると、心理的苦痛、女性や女子への暴力といった保護のリスクを抱えている世帯は 2020 年では 20%であったのが、2021 年には 32%に増加した⁵⁰。さらに家族との離散、児童労働、ネグレクト、虐待や搾取等の保護に関するリスクを抱えた子どもも 16%から 23%へ増加した⁵¹。

イエメン HRP2021 では、「アクセスとレジリエンスを高める環境の創出を通し、女性や女子の性暴力に対する脆弱性を軽減する」「モニタリング、コミュニティベースのメカニズムと人道支援を通して、人権、包摂性、安全性と尊厳を促進し、保護のリスクを特定し対応する」「国内避難民と障害者を含む脆弱性の高い人々へ、質の高い統合的な保護と人道支援を実施することによって紛争や災害による特定の保護のリスクを緩和する」の 3 つを主要な戦略目標として掲げている⁵²。

上記の状況を踏まえ、JPF では暴力、搾取等の問題に直面している女性や子どもなど、脆弱な状態に置かれた人々に対し、心理社会的支援、ケースマネジメントを通じた支援を提供する。

以上

⁴⁷ OCHA, “[Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#)”, p. 25

⁴⁸ UNICEF, “[Food Price Developments Analysis in Yemen and the Associated Socio-Economic Impact \(March 2022\)](#)”, p. 16-17

⁴⁹ UNHCR, “[UNHCR Yemen 2022 Strategy and Action Plan.pdf \(reliefweb.int\)](#)”, p. 1

⁵⁰ UNHCR, “[UNHCR Yemen Operational Update, covering the Period 30 November – 9 December 2021](#)”

⁵¹ UNHCR, “[UNHCR Yemen Operational Update, covering the Period 30 November – 9 December 2021](#)”

⁵² OCHA, “[Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#)”, p. 106-108